

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月 9日 更新

事務事業名		養育医療給付事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	矢幡・太田
	基本事業	45	地域医療体制の充実			所属班	健康推進班		2132
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 9	事業連番 11599	法令根拠 母子保健法	成果優先度評価結果	—
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 25 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
予算科目								コスト削減優先度評価結果	—

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	権限移譲により、平成25年4月1日から、市が母子保健法第20条1項 養育医療の給付の実施主体となる。養育医療とは、身体の発育が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために指定医療機関において必要な医療給付を行うことを目的としており、適切な医療を受けることができるよう、医療費を国1/2 県1/4 市1/4(自己負担分を除く)を負担、審査支払事務費を県1/2 市1/2負担するものである。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①受付業務：養育医療給付申請書を受け付けると同時に、養育医療意見書(医師記載)、世帯調書、税の証明書(前年度からの市民であれば、当課で閲覧する)を提出しもらう。所得税により、保護者自己負担分を決定し、養育医療券を交付する。 ②支払い業務：支払基金等から請求があるため、支払いを行う。自己負担分をこども医療費から相殺する。 ③国・県へ補助金申請をする。
【主な予算費目】	市における平成23年度の養育医療受給者数は26件であり、年々増加傾向にあるため、25年度の受給者数30件と仮定し、県が示した積算根拠にて算出。一般財源内訳は、医療費1/4(2,701,089円)、審査支払事務費1/2(5,037円)、自己負担分(1,715,176円)、切手代(7,200円)と計算した。
【意見や要望】	対象となる家族は、菊池保健所から、合志市での手続きになるため、近くなったのでよかったとの声がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:新規
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療費の給付を指定養育医療機関に委託して行う。給付の申請、給付の決定及び個人負担額の決定、養育医療券の交付、審査支払事務、未熟児訪問事業によるフォロー。	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 円	予算の主な増減の理由
→ ア 養育医療費		【新規事業】未熟児(2,000g未満)の養育医療について、県からの権限委譲により、新たに養育医療給付事業を実施することとなり扶助費等が必要となった。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	1歳未満の乳児。	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア 1歳未満の乳児
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	身体の成長・発達を促すため、適正な医療を受けることができる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 人
		→ ア 養育医療を受けている人数
		イ 養育医療を受けている人の割合
		%
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
市における、養育医療受給者は、平成21年度 15件 平成22年度24件 平成23年度26件であり、増加している状況である。また、出生数の増加、生活保護世帯数(自己負担分がなく、1件あたりの市の負担は大きい)増加から考えて、平成25年度の目標値を30件と設定した。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込	
① 活動指標	ア	円			0	0	11,976,206	11,976,206	11,976,206	11,976,206	
	イ										
② 対象指標	ア	人			0	0	665	665	665	665	
	イ										
③ 成果指標	ア	人			0	0	30	30	30	30	
	イ	%			0	0	5	5	5	5	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円					5,167	5,167	5,167	5,167
		都道府県支出金	千円					2,588	2,588	2,588	2,588
		地方債	千円								
		その他	千円					1,640	1,640	1,640	1,640
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円					2,601	2,601	2,601	2,601
		(A)事業費計	千円			0	0	11,996	11,996	11,996	11,996
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円			0	284	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人			0	2	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間			0	70	0	0	0	0	
	(B)人件費計	千円			0	284	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			0	284	11,996	11,996	11,996	11,996	

事務事業名	養育医療給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 療育医療の必要な未熟児に対し、適切に給付を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 早産による未熟児出生を減らすよう、妊婦への早産予防について啓発を行う。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似した事業はないので統廃合等はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の事業費で行っている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の職員で行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法令で定めたとおりに事務を行っているので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法に基づき自治体が処理すべきものであり、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成25年度からの実施に向け、適切に給付が行えるよう準備を行った。
-----------------------------------

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善）  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善）  <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p> <p>法に基づき、適切に給付を行う。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						